



意思決定者のための概要

海洋および海洋経済のための 国民経済計算

情報整理によって適切な意思決定を支援し、決定内容を正当化することができます。国民経済計算には、国の経済について説明する情報（例：国内総生産、つまりGDP）が含まれ、その整理された情報から、意思決定者と一般大衆は短期的政策の成果と長期的持続可能性を把握できます。

国民経済計算は多くの国によって利用されるシステムであり、包括的概念と計算の枠組みを規定するものです。また、この枠組みを用いて、経済的成果を分析・評価するのに適したマクロ経済データベースを作成します。このようなデータベースが存在することが、情報に基づく合理的な政策の策定および意思決定の前提条件です。

しかし、既存の国民経済計算体系では海洋に関して使用できる情報のごく一部しか使用されておらず、現在は単一の指標である海洋GDPに依存しているため、国民経済計算体系から得られる情報はさらにわずかです。海洋経済のように複雑なものを単一の指標で管理することは到底できません。そのため、大胆で幅広い計画を作成して海洋経済を進展させ、海洋の機会を活用し、後世のために海洋を保護することにおいて意思決定者が必要な情報を得られるようにするためには、このシステム内で海洋に関する事項が網羅されなくてはなりません。

持続可能な海洋経済の構築に向けたハイレベル委員会が委託する新しい研究により、経済データを物理データおよび生物データと連携し、国民経済計算体系の活用をさらに拡大する進路を、とりわけ海洋自然資産の管理において、創出します。論文では、複数の海洋指数を用いた国民経済計算体系や、その体系を持続可能な海洋経済を供給する意思決定にどのように活用するかが議論されています。また、基礎となるデータ構造を開発して、不公平性や資源の枯渇など、意思決定における予期せぬ結果を予測する必要があることを強調しています。

この論文では、持続可能な海洋経済を計画し管理するには、国民経済計算から導き出される豊富な情報を利用する必要があることが示唆されています。そのため、この論文では、一式またはひと続きの国の海洋収支報告書を作成することが提案され、海洋産物、海洋の貸借対照表の変化、海洋所得という、3つの主要概要指標が提供されています。



海洋産物では、海洋に関する人間の取り組みの「生産量」が計測され、その他の社会的、経済的目標を達成するための「手段」または「意見」が提供されます。海洋産物の収支報告書の財政的構成要素は、海洋GDPまたは国内純生産 (NDP) に集計されます。



海洋の貸借対照表の変化では持続可能性指標が提供されます。これには、生魚個体数、沿岸湿地帯、海底鉱物などの「自然資本」が含まれ、「非生産」資産の見出しに分類されます。港湾インフラなどは「生産資産」に分類されます。貸借対照表の変化では、物理的な変化と財政的な変化が統合されます。



海洋所得では、海洋から得る国家の利益、政策の「結末」または「結果」が計測されます。収益勘定は国民純所得 (NNI) に集計されますが、実際には国の統計局は一般的に国民総所得 (GNI) を算出します。所得の計測値は、さまざまな階層の人々における海洋の重要性を示すために分解されます。さらに所得には、通貨以外の種類の所得が含まれる場合がありますが、これは多くの場合、通貨の相当額で示されます。

世界のリーダーの最重要事項は、3つすべての指標に関する報告書を要求し、国民所得、国民貸借対照表の変化、GDPの変化に関する情報を演説や政策会議で論じることです。



持続可能な海洋経済のための会計の4原則

この論文では、次に示す会計の4原則を持続可能な海洋経済に適用することで、持続可能な海洋経済の追求に必要な情報が国民経済計算から明らかになることが示唆されます。

1. 政策に関する疑問と意思決定を3つの疑問に集中する：

- ・ 関連するすべての生産資産（例：港湾）および非生産資産（例：珊瑚礁）を含めて、海洋の貸借対照表の豊かさは、その意思決定によってどのように変化するか。
- ・ その意思決定により、国民純所得または福祉はどのように変化し、その変化はさまざまな集団にどのように分配されるか。
- ・ この意思決定により、海洋に基づく経済的生産はどのように変化し、社会的・経済的目標を達成するための新しい手段はどのように作成されるか。

2. 国民経済計算について国際的に合意した既存の枠組みを利用してそれを基礎にする：

- ・ 海洋から得る所得およびその分配に焦点を当て、国民純所得を定期的に計算する。
- ・ 「生産」資産と「非生産」資産を網羅した国民貸借対照表を作成・管理する。
- ・ 長期にわたって統計を管理する。長期間にわたり定期的に統計を算出すると、統計は非常に役立つ。

3. GDPへの過剰な依存を避ける：

- ・ 国民純所得と貸借対照表の生成に資金を投じる。
- ・ 既存の国民経済計算体系との互換性がある形式のデータを使用し、政府の統計局とその他の機関との間で行われる共同作業の障壁を軽減する。
- ・ 国民純所得およびその分配、貸借対照表、GDPを使用して現在の利益のバランスを取り、後世のために富を維持する。

4. 海洋に関する国民経済計算体系の改善に向けた共同作業への取り組みを主導・貢献する：

- ・ 市場と市場以外における海洋の国民純所得への寄与を検討する会計原則を作成する。
- ・ アルゴリズム、および大容量の経済、生物、物理データの管理を可能にする、分野を横断したデジタルプラットフォームとツールを開発し、会計の概要と分析をサポートする。
- ・ デジタルレポートツールを開発し、リーダーが海洋に関する情報にすぐに精通できるようにする。ノルウェーのインタラクティブダッシュボードを参照 (<https://tinyurl.com/oceandashboard>)。
- ・ グローバルパートナーシップに関わり、ベストプラクティスを共有して海洋収支報告書に関する能力を育成する。

国民経済計算を発展させ、海洋の経済発展へと導くことは重要ですが、想像するほど難しいことではありません。多くのデータは、国民経済計算、政府機関、科学データベースにすでに存在しており、連携するための知識も存在しますが、政府、学術機関、企業、非政府組織に分散しています。

持続可能な海洋経済のためのハイレベル委員会 (Ocean Panel) は、持続可能な海洋経済を積極的に推進する14名の世界の現職リーダーによる独自の取り組みです。効果的な保護、持続可能な生産、および公平な繁栄をこの取り組みにおいて同時に実現していくこととなります。

ノルウェーとパラオが共同議長を務めるOcean Panelは、オーストラリア、カナダ、チリ、フィジー、ガーナ、インドネシア、ジャマイカ、日本、ケニア、メキシコ、ナミビア、ノルウェー、パラオ、そしてポルトガル出身のメンバーから構成され、国連事務総長海洋特別大使によって支援されています。

Ocean Panelは専門家グループおよび諮問ネットワークなど、幅広い関係者からの意見を収集します。世界資源研究所に本拠地を置く事務局は、分析作業、通信、および関係者関与による支援をおこなっています。

この概要が要約するブルーペーパーは、Ocean Panelプロセスへの独立した意見であり、Ocean Panel、裏方、または事務局の判断を必ずしも表していません。

論文全文を含む詳細は、www.oceanpanel.orgにアクセスしてください。